

## 安心・安全で持続可能な社会を残すための誓い

東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故は、未だに収束の目途が立たず、今もって深刻な放射能汚染が続いており、国民の生活や仕事を奪うばかりか生命をも脅かしています。これは、近い将来、東海・東南海・南海地震などの大規模地震が予測されている日本において、原子力発電に多くを依存することの危うさを露呈したものです。

伊那市議会においては、国に対して、原子力に頼るエネルギー政策を根本的に転換し、安全で再生可能な自然エネルギーの研究開発と普及を急速に進めていくことを求める意見書を提出しました。これは、自然共生都市をめざす伊那市の方針にかなうものです。

一方、中部電力は政府の要請に応え浜岡原発を全面停止しました。当面の代替電力の供給体制は確保したものの、電力の予備率は十分とはいえず、この夏の電力需給状況が懸念されます。

私たちは、これまで十分な電力供給により豊かさを享受してきました。国に政策転換を求めるからには、私たち自身が日々の生活や産業のあり方を見直し、徹底した節電と地域資源を活かした電力の地産地消に取り組む責任があります。

よって、私たちは、その責任を果たすために行動を起こす決意をし、安全・安心で持続可能な社会を残すことを誓います。

以上、決議する。

平成23年6月24日

伊 那 市 議 会